2014 年 12 月 4 日

調査レポート

アジア経済概況（2014 年 9・10 月）

【目次】

Ⅰ. 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況･･･7-9 月期の実質 GDP 成長率は＋7.3%に鈍化…… p.1

2. 中国の主要指標解説：PMI 雇用指数と利下げ…… p.3

3. 台湾経済の概況･･･7-9 月期の実質 GDP 成長率は＋3.6%に鈍化…… p.4

4. 韓国経済の概況･･･7-9 月期の成長率は前期比加速も前年比では鈍化 …. p.5

Ⅱ. ASEAN・インド

1. タイ経済の概況･･･7-9 月期の実質 GDP 成長率は＋0.6%に持ち直し…… p.6

2. インドネシア経済の概況･･･7-9 月期の成長率は＋5.0%に小幅鈍化 …… p.7

3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標…… p.8

4. ベトナム経済の概況･･･7-9 月期の成長率は＋6.19%に加速 …… p.9

5. インド経済の概況･･･7-9 月期の実質 GDP 成長率は＋5.3%に鈍化 …… p.10

Ⅲ. アジア通貨・株価動向 …… p.11

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

調査部　研究員　野田　麻里子

〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL：03-6733-1070

Ⅰ．中華圏・韓国

1．中国経済の概況

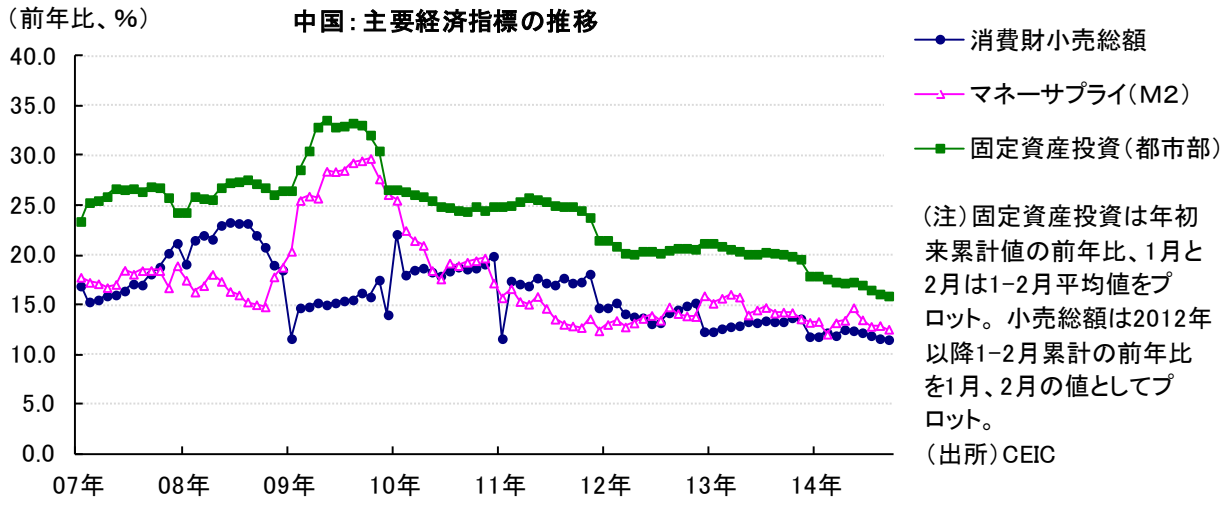
・景気回復のペースは再び緩やかになっている。

・7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比＋7.3%と前期（同＋7.5%）から 0.2%ポイント鈍化した。前期比でも＋1.9%（年率換算で＋7.8%）と前期（同＋2.0%、年率換算で＋8.2%）に比べて鈍化した。ただし、1-9 月期ベースでは前年比＋7.4%と依然として＋7.5%前後という政府の目標圏内にある。成長鈍化の主因は投資の伸び鈍化にある。政府の不動産価格抑制策の影響を受けた不動産投資の減少などから投資の成長率寄与度は 1-6 月期の＋3.6%から 1-9 月期は＋3.0%に 0.6%ポイント鈍化した。また消費の成長率寄与度も政府の倹約令などの影響により＋4.0%から＋3.6%に 0.4%ポイント鈍化したが、純輸出（輸出－輸入）の寄与度は米国をはじめとする先進国景気の回復から前期の－0.2%から＋0.8%とプラスに転じた。

・その後発表された主要指標も総じて弱含みで推移している。11 月の製造業購買担当者指数（PMI）は 50.3 と 10 月の 50.8 から 0.5 ポイント低下した。景気の拡大と縮小の分岐点である 50 を上回っているものの、景気の回復テンポは緩やかなものにとどまっていることが示唆されている。

・11 月 21 日、中国人民銀行は 2012 年 7 月以来 2 年 4 カ月ぶりとなる利下げ（1 年物貸出基準金利：6.0%⇒5.6%；1 年物預金基準金利：3.0%⇒2.75%）を発表した（11 月 22 日実施）。今回の利下げは企業、特に中小・零細企業の資金調達コストを引き下げ、景気を下支えすることが狙いであり、金融政策の緩和への転換は意味しないと中国人民銀行は説明している。

・11 月 17 日より上海と香港の株式市場の相互取引（滬港通）が始まった。投資家が制度に不慣れなこと、また様子見状態のため、事前の予想に反し、初日の香港⇒上海取引以外、今のところ取引は低迷している。



（注）固定資産投資は年初来累計値の前年比、1月と2月は1-2月平均値をプロット。小売総額は2012年以降1-2月累計の前年比を1月、2月の値としてプロット。
（出所）CEIC

【中国・香港の主要経済指標】

				2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
中国	ＧＤＰ	実質ＧＤＰ成長率	前期比%				2.3	1.7	1.5	2.0	1.9				
			前年比%				7.8	7.7	7.4	7.5	7.3				
		（累計ベース）	前年比%	9.3	7.7	7.7	7.7	7.7	7.4	7.4	7.4				
		名目ＧＤＰ成長率（累計ﾍﾞｰｽ）	前年比%	17.8	9.8	9.5	9.4	9.5	7.9	8.5	8.5				
	消費	消費財小売総額	前年比%	17.1	14.2	13.2	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.9	11.6	11.5	
		うち 都市部	前年比%	17.2	14.2	13.0	13.0	13.4	12.1	12.1	11.8	11.8	11.4	11.4	
		うち 農村部	前年比%	16.6	14.5	14.8	15.0	14.7	12.9	13.5	12.8	12.8	12.5	12.4	
		自動車販売台数	前年比%	2.5	4.3	13.9	13.6	17.4	9.2	7.5	4.2	4.0	2.5	2.8	
		うち乗用車(ｾﾀﾞﾝ、SUV他)	前年比%	5.2	7.1	15.7	14.5	20.3	10.1	12.3	8.1	8.5	6.4	6.4	
		消費者自信指数	期中平均	103.3	102.4	101.2	98.3	101.4	104.0	103.9	104.5	103.8	105.4	103.4	
		消費者期待指数	期中平均	106.6	106.9	105.5	102.0	105.7	108.1	107.3	107.8	107.0	108.4	107.2	
	投資	固定資産投資（都市部・500万元以上；年初来累計）	前年比%	23.8	20.6	19.6	20.2	19.6	17.6	17.3	16.1	16.5	16.1	15.9	
		うち不動産・居住用建物	前年比%	29.7	22.1	20.3	21.0	20.3	16.3	14.1	12.6	13.4	12.6	12.4	
		うち国内企業	前年比%	24.7	21.2	20.5	21.0	20.5	19.0	18.3	16.8	17.3	16.8	16.6	
		うち製造業	前年比%	31.8	22.0	18.5	18.5	18.5	15.2	14.8	13.8	14.1	13.8	13.5	
		うち鉄鋼	前年比%	14.6	▲ 2.0	▲ 2.1	2.6	▲ 2.1	▲ 7.5	▲ 8.4	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 6.1	
		うち輸送機械（→自動車）	前年比%	27.2	32.8	15.0	15.4	15.0	13.1	12.1	10.2	9.7	10.2	10.3	
		うち電気機械	前年比%	44.6	4.8	10.7	8.5	10.7	10.3	16.0	13.9	13.9	13.9	13.9	
		うち情報通信機器	前年比%	34.2	12.9	20.2	21.7	20.2	13.3	9.4	8.8	9.7	8.8	9.4	
		直接投資契約件数（累計ﾍﾞｰｽ）	前年比%	1.1	▲ 10.1	▲ 8.6	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 0.7	3.2	5.5	5.0	5.5	5.8	
		直接投資実行額（累計ﾍﾞｰｽ）	前年比%	8.1	▲ 2.3	▲ 2.9	6.2	▲ 2.9	5.5	2.2	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.2	
		不動産景気指数	期中平均	101.6	95.6	97.3	97.3	96.8	96.7	95.2	94.8	94.8	94.7	94.8	
	貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	154.9	230.3	259.0	61.5	90.5	16.6	85.9	128.1	49.8	31.0	45.4	
		輸出（ドルベース）	前年比%	20.3	7.9	7.8	3.9	7.4	▲ 3.5	4.9	12.9	9.4	15.1	11.6	
		輸入（ドルベース）	前年比%	24.9	4.3	7.2	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲ 2.1	7.2	4.6	
		対米貿易収支	10億ドル	202.3	218.9	216.1	60.3	63.1	38.7	58.7	69.6	24.5	22.8	26.3	
		対日貿易収支	10億ドル	▲ 46.3	▲ 26.2	▲ 12.1	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.1	
		外貨準備	期末10億ﾄﾞﾙ	3181.1	3311.6	3821.3	3662.7	3821.3	3948.1	3993.2	3887.7	3968.8	3887.7		
	生産	鉱工業付加価値額（累計ﾍﾞｰｽ）	前年比%	13.9	10.0	9.7	9.6	9.7	8.7	8.8	8.5	8.5	8.5	8.4	
		うち国有企業	前年比%	9.9	6.4	6.9	6.3	6.9	4.5	5.5	5.2	5.3	5.2	5.2	
		うち株式企業	前年比%	15.8	11.8	11.0	11.0	11.0	10.0	10.2	9.9	10.0	9.9	9.8	
		うち外商・港台澳企業	前年比%	10.4	6.3	8.3	7.9	8.3	7.8	7.4	6.7	6.7	6.7	6.6	
		発電量	前年比%	10.9	4.2	8.3	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	▲ 0.6	5.4	3.3	
		製造業購買担当者指数（PMI）	%	51.4	50.8	50.8	50.8	51.3	50.3	50.7	51.3	51.1	51.1	50.8	50.3
		うち新規受注	%	51.9	50.9	51.7	51.9	52.3	50.7	52.1	52.8	52.5	52.2	51.6	50.9
		うち雇用	%	50.2	49.4	48.9	49.2	49.2	48.2	48.4	48.2	48.2	48.2	48.4	48.2
		新規輸出受注	%	50.0	49.3	49.4	50.0	50.3	49.2	49.6	50.3	50.0	50.2	49.9	48.4
	所得雇用	都市一人当可処分所得（累計ﾍﾞｰｽ）	前年比%	14.1	12.6	9.7	9.5	9.7	9.8	9.6	9.3				
		労働力市場求人倍率	期末	1.04	1.08	1.10	1.08	1.10	1.11	1.11	1.09				
		第二次産業/全産業求人比率	期末%	40.4	40.8	40.3	40.9	40.3	44.2						
	物価	消費者物価指数	前年比%	5.4	2.7	2.6	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	2.0	1.6	1.6	
		うち食品	前年比%	11.8	4.9	4.7	5.3	5.5	3.5	3.4	3.0	3.0	2.3	2.5	
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	2.4	1.9	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	
		生産者物価指数	前年比%	6.1	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.2	
	金融	マネーサプライ（M2）	前年比%	13.6	13.8	13.6	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.8	12.9	12.6	
		インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	3.27	2.87	3.39	3.28	3.78	2.89	2.55	3.00	2.97	2.81	2.52	2.59
		株価指数（上海総合）	期末	2,199	2,269	2,116	2,175	2,116	2,033	2,048	2,364	2,217	2,364	2,420	2,683
		為替レート（元/ドル）	期中平均	6.46	6.31	6.20	6.17	6.13	6.12	6.16	6.16	6.16	6.15	6.14	6.14
		為替レート（円/元）	期中平均	12.3	12.6	15.8	16.1	16.4	16.8	16.5	16.9	16.7	17.4	17.5	18.9
香港	ＧＤＰ	実質ＧＤＰ成長率	前年比%	4.8	1.5	2.9	3.0	2.9	2.6	1.8					
		うち民間消費	前年比%	8.4	4.1	4.3	2.7	3.6	1.5	1.2					
		うち固定資本形成	前年比%	10.2	6.8	3.3	2.7	5.3	3.5	▲ 5.6					
		名目ＧＤＰ成長率	前年比%	8.9	5.3	4.3	4.6	4.4	4.8	5.4					
	消費	小売販売数量指数	前年比%	18.5	7.1	10.8	7.4	7.0	2.7	▲ 8.4	3.6	4.5	8.8	6.8	
	貿易	貿易収支	10港HKﾄﾞﾙ	▲ 426	▲ 478	▲ 503	▲ 119	▲ 137	▲ 124	▲ 141	▲ 124	▲ 32	▲ 50	▲ 50	
		輸出（香港ドルベース）	前年比%	10.2	2.9	3.6	3.3	4.8	0.7	4.8	5.9	6.4	4.5	2.7	
		輸入（香港ドルベース）	前年比%	11.9	3.9	3.8	2.7	4.4	2.1	4.6	5.7	3.4	6.3	5.6	
	物価	消費者物価指数	前年比%	5.3	4.1	4.3	5.3	4.3	4.2	3.6	4.8	3.9	6.6	5.2	
	金融	マネーサプライ（M3）	期末%	12.8	10.3	11.7	12.1	12.5	11.6	13.4	14.5	15.4	12.3	12.2	
		ハンセン指数	期末ﾎﾟｲﾝﾄ	18,434	22,657	23,306	22,860	23,306	22,151	23,191	22,933	24,742	22,933	23,998	23,987

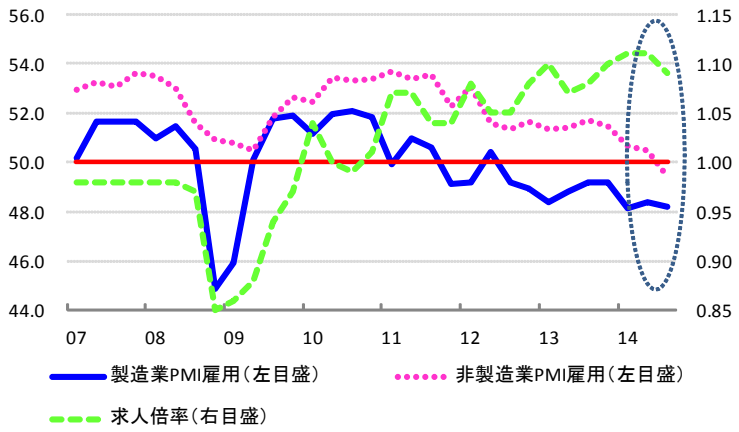
（出所）CEIC （注）固定資産投資統計の対象基準は2011年以降投資計画額50万元から500万元に変更。

２．中国の主要指標解説：PMI 雇用指数と利下げ

中国政府はこれまで 7-9 月期の成長率が鈍化しても、住宅価格の下落が続いても、雇用が安定しているので心配はないとの発言を繰り返していた。このため 11 月 21 日の利下げは意外感を持って受け止められた。しかし、雇用関連指標の一部には既に需給悪化ないしピークアウトの兆しがみえている。例えば、購買担当者指数（PMI）の雇用指数をみると、製造業で 2012 年 6 月以降、指数が増減の分岐点である 50%を下回り、非製造業でも 2014 年 7 月以降、指数が 50%を下回り、総じて雇用が減少傾向にあることが示唆されている。一方、求人倍率は 2010 年 12 月以降、1 を上回って推移しており、依然として労働需給はタイトとみられるものの、4-6 月期の 1.11 倍から 7-9 月期には 1.09 倍にやや低下している（図表１）。

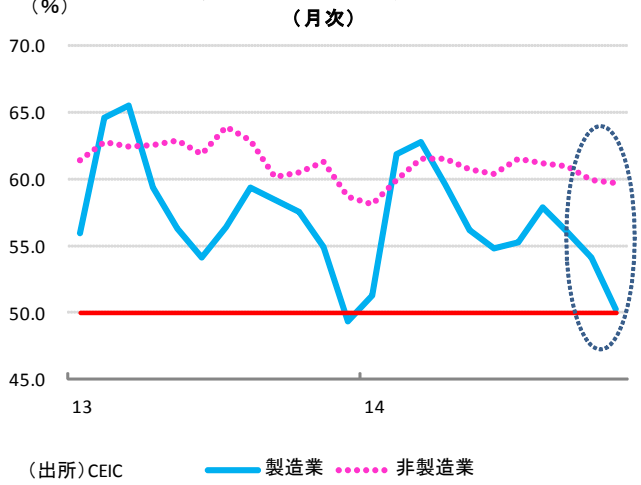
PMI の業況予想指数をみると、製造業・非製造業とも 50%を上回っており、当面、業況改善が続くとみられているものの、改善度合いはいずれも弱まる傾向にある（図表２）。特に製造業の PMI は 50 近くにまで低下しており、さらに企業規模別にみると、雇用の担い手とみられる中・小企業の指数が足元、50%を下回って推移している（図表３）。今後、企業が予想するように景気拡大テンポがさらに鈍化した場合、中・小企業の経営が一段と圧迫され、これに伴って雇用が不安定化する可能性がある。今般の利下げはまさにこうした流れを押しとどめるために行われたと考えられるのではないだろうか。

図表１．PMI雇用指数と求人倍率の推移
（四半期）



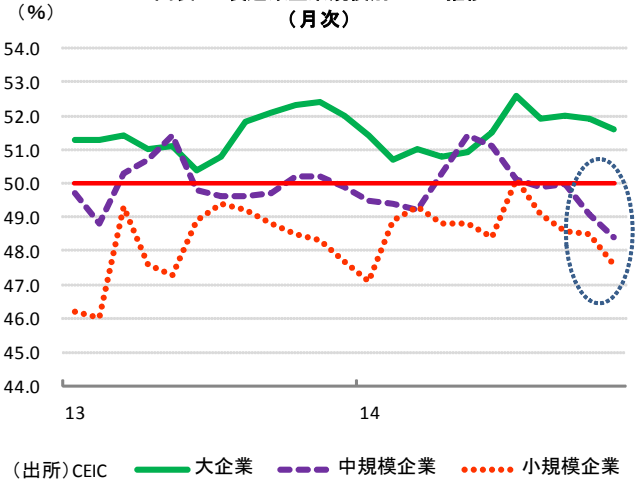
（出所）CEIC

図表２．PMI業況予想指数の推移
（月次）



（出所）CEIC

図表３．製造業企業規模別PMIの推移
（月次）



（出所）CEIC

３．台湾経済の概況

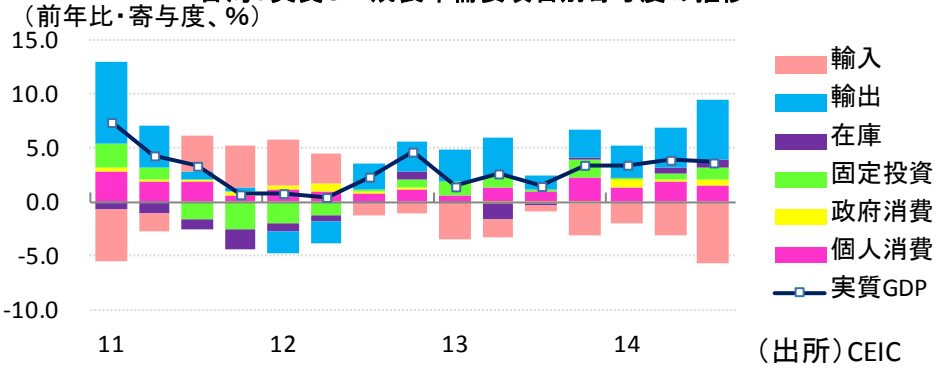
・内外需の持ち直しから景気は緩やかな回復基調にある。7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比＋3.6%と前期（同＋3.9%）から 0.3%ポイント鈍化した。輸出の好調から輸入が大幅に増加し、純輸出（輸出－輸入）の成長率寄与度が 3 四半期ぶりにマイナスに転じた。一方、輸出好調から投資は堅調に拡大した。

・10 月の景気対策指数は 24 ポイントとなり、景気対策信号は 9 カ月連続で「安定」を示す「緑」が灯った。ただし、10 月は株価、輸出、製造業業況の 3 項目が前月に比べて悪化し、指数は前月（27 ポイント）から 3 ポイント低下した。

・10 月の輸出は前年比＋0.7%と 9 カ月ぶりの低い水準にとどまった。これはスマートフォン向けの部品を中心に電子製品の輸出は依然として好調なものの、原油価格の下落から石油化学製品の輸出額が大幅に減少したためである。また、今後、電子製品の輸出も需要期が過ぎ、伸び率は一服する可能性があるとみられている。

・11 月 29 日の統一地方選挙では与党国民党が首長ポストを 15 から 6 に減らすなど大敗し、馬英九政権に対する国民の支持率低下が明らかとなった。

台湾：実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



（出所）CEIC

【台湾の主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ (yoy)	実質ＧＤＰ　（前期比）				0.8	1.8	0.3	0.9	0.7				
	（前年比）	3.8	2.1	2.2	1.4	3.4	3.4	3.9	3.6				
	うち個人消費	3.1	1.8	2.4	1.7	4.3	2.4	3.3	2.9				
	うち総固定資本形成	▲ 1.1	▲ 2.6	5.0	1.2	7.5	0.9	1.6	4.5				
	（うち民間企業）	1.2	▲ 0.3	6.7	3.0	8.8	1.4	4.3	5.9				
生産	鉱工業生産(yoy)	4.4	▲ 0.2	0.7	0.3	2.0	2.4	6.4	7.7	6.9	10.2	9.0	
消費	卸小売販売指数(yoy)	0.5	▲ 0.1	2.6	2.4	3.6	1.9	3.3	2.0	1.6	2.9	1.8	
貿易及び対外関連	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	26.8	30.7	35.5	10.2	10.7	6.5	9.7	10.2	4.1	3.5	4.6	
	輸出(yoy)	12.3	▲ 2.3	1.4	▲ 0.8	1.8	1.0	2.9	6.7	9.6	4.7	0.7	
	輸出受注（yoy）	7.2	1.1	0.4	1.0	3.8	2.7	8.0	8.0	5.2	12.7	13.4	
	輸入(yoy)	12.0	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 3.4	2.1	▲ 1.6	3.8	7.7	14.0	0.1	▲ 1.4	
	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	41.8	50.7	57.4	14.9	17.2	15.5	16.5	15.8				
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	386	403	417	413	417	419	423	421	423	421	421	
雇用	失業率（季調値）	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	
物価	消費者物価(yoy)	1.4	1.9	0.8	0.0	0.6	0.8	1.6	1.5	2.1	0.7	1.1	
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2, yoy）	4.8	3.5	5.8	5.7	5.8	5.9	5.4	5.0	5.7	5.0	4.9	
	株価指数（加権指数）	7,072	7,700	8,612	8,174	8,612	8,849	9,393	8,967	9,436	8,967	8,975	9,187
	短期金利（ｵｰﾊﾞｰﾅｲﾄ）	0.34	0.42	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	
	為替レート（NTﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙ）	29.5	29.6	29.8	30.0	29.6	30.4	30.2	30.1	30.0	30.2	30.4	30.8
	為替レート（円/NTﾄﾞﾙ）	2.70	2.69	3.28	3.30	3.39	3.38	3.38	3.46	3.43	3.56	3.55	3.78

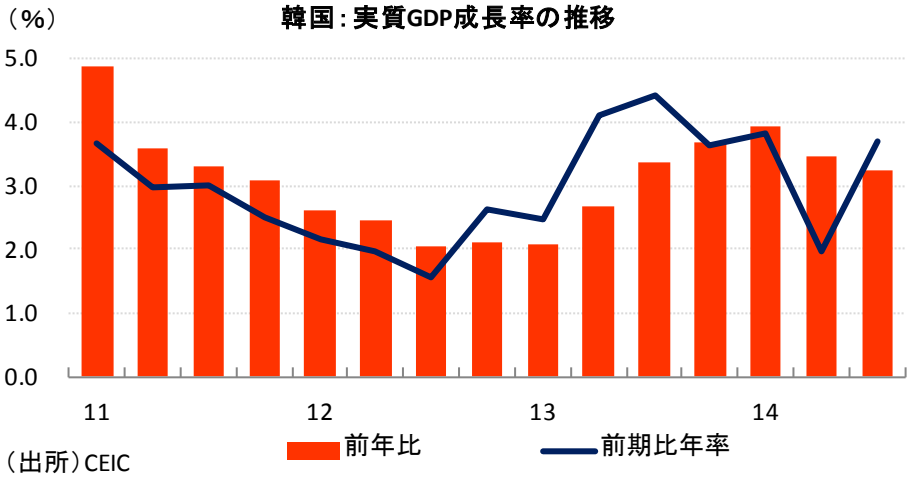
（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4．韓国経済の概況

・4月に発生した沈没事故後の自粛ムードの影響が長引く中、一部に持ち直しの兆しがみえるものの、景気は依然として低迷基調で推移している。

・7-9月期の実質GDP成長率は前期比＋0.9%（年率換算で＋3.5%）と前期（同＋0.5%、年率換算＋2.0%）から持ち直した。前期に落ち込んだ個人消費の反動増、政府の景気テコ入れ策による建設投資の増加に加えて、在庫のプラス寄与度幅の拡大が成長率押し上げ要因となっている。ただし、前年比ベースでは＋3.2%と前期（同＋3.5%）から0.3%ポイント鈍化している。

・韓国中銀は景気の低迷基調が続く中、8月、10月と二度にわたって利下げを実施し、政策金利は現在、2.00%とリーマン・ショック後の金融緩和時と同じ水準にまで引き下げられている。11月13日の金融政策委員会では金利は2.00%に据え置かれたが、これはこれまでの利下げの効果を見極めるためとみられている。



（出所）CEIC

【韓国の主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ (yoy)	実質ＧＤＰ　（前期比）				1.1	0.9	0.9	0.5	0.9				
	（前年比）	3.7	2.3	3.0	3.4	3.7	3.9	3.5	3.2				
	うち個人消費	2.9	1.9	2.0	2.1	2.2	2.5	1.5	1.5				
	うち固定資本形成	0.8	▲ 0.5	4.2	5.9	7.8	5.9	3.4	3.6				
	うち設備	4.7	0.1	▲ 1.5	1.5	10.9	7.3	7.7	4.3				
生産	鉱工業生産(yoy)	6.0	1.4	0.3	0.2	1.7	0.7	0.3	1.1	▲ 2.8	1.9	▲ 3.2	
消費	小売売上高（数量,yoy）	4.5	2.4	0.8	0.6	1.2	2.5	0.8	1.5	2.3	1.6	▲ 0.3	
貿易及び対外関連	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	30.8	28.3	44.0	10.8	13.3	5.2	14.8	8.8	3.3	3.2	7.4	5.6
	輸出(yoy)	19.0	▲ 1.3	2.1	2.8	4.7	1.7	3.2	3.7	▲ 0.4	6.4	2.3	▲ 1.9
	輸入(yoy)	23.3	▲ 0.9	▲ 0.8	0.3	2.5	2.0	3.2	5.6	3.0	7.9	▲ 3.0	▲ 4.0
	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	18.7	50.8	79.9	22.3	23.9	15.1	24.1	22.5	7.2	7.4	9.0	
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	306	327	346	337	346	354	367	364	368	364	364	363
雇用	失業率（季調値）	3.4	3.2	3.1	3.1	3.0	3.5	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	
物価	消費者物価(yoy)	4.0	2.2	1.3	1.4	1.1	1.1	1.6	1.4	1.4	1.1	1.2	1.0
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（New M2,yoy）	5.5	4.8	4.6	4.2	4.6	5.0	5.7	7.2	7.4	7.2	8.3	
	株価指数（総合）	1,826	1,997	2,011	1,997	2,011	1,986	2,002	2,020	2,069	2,020	1,964	1,981
	ＣＤレート（3ヵ月物）	3.44	3.30	2.72	2.67	2.65	2.65	2.65	2.51	2.52	2.35	2.22	2.14
	為替レート（ｳｫﾝ/ﾄﾞﾙ）	1,108	1,127	1,095	1,111	1,062	1,069	1,030	1,026	1,025	1,033	1,060	1,095
	為替レート（円/100ｳｫﾝ）	7.2	7.1	8.9	8.9	9.6	9.6	10.0	10.2	10.2	10.4	10.4	10.7

（出所）CEIC　　（注）yoy＝前年比（%）

Ⅱ．ＡＳＥＡＮ・インド

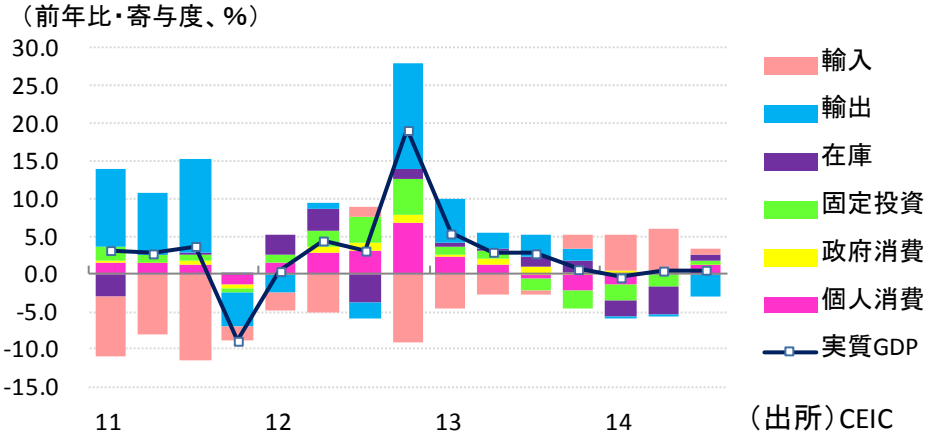
１．タイ経済の概況

・治安の回復を背景に景気はゆっくりと持ち直してきている。

・7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比＋0.6%と前期（同＋0.4%）から 2 期続けてプラス成長となった。治安の回復に伴う消費者マインドの改善、非農家所得の増加、物価の安定から個人消費が持ち直しているほか、企業の設備投資を中心に投資が 5 四半期ぶりに前年比プラス（＋2.9%）に転じた。しかし、回復テンポは依然として緩やかなものに止まっているため、国家経済社会開発庁は 2014 年の成長率見通しを 8 月に続いて再び下方改訂（＋1.5～2.0%⇒＋1.0%）した。

・タイ中銀は 11 月 5 日の金融政策委員会で 5 会合連続となる政策金利の据え置き（2.0%）を決めた。中銀は金利水準は十分に低く、2015 年に向けて景気回復が続くとの見方を維持している。

タイ：実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



（出所）CEIC

【タイの主要経済指標】

			2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ (yoy)	実質ＧＤＰ		0.1	6.5	2.9	2.7	0.6	▲ 0.5	0.4	0.6				
		個人消費	1.3	6.7	0.3	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 3.0	0.2	2.2				
		総固定資本形成	3.3	13.2	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 11.4	▲ 9.3	▲ 6.9	2.9				
生産	製造業生産指数(yoy)		▲ 8.5	2.2	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 2.9	
消費	個人消費指数(yoy)		3.7	5.6	0.3	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.7	0.3	▲ 0.8	1.3	▲ 0.3	
投資	民間企業投資指数(yoy)		8.1	15.1	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 2.8	
輸出入 BOPﾍﾞｰｽ	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）		17.0	6.0	6.7	5.4	3.8	6.5	6.1	4.8	2.2	1.1	2.1	
		輸出(yoy)	14.3	3.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.8	0.6	▲ 1.7	▲ 6.6	2.2	4.1	
		輸入(yoy)	24.9	8.8	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 0.8	▲ 8.3	10.1	▲ 5.2	
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）		8.9	▲ 1.5	▲ 2.5	0.8	2.9	8.2	0.5	▲ 1.5	0.2	▲ 0.9	2.6	
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）		165.2	171.1	159.0	163.5	159.0	158.8	159.3	153.3	158.9	153.3	152.6	
雇用	失業率（季調前）		0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.9	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	
物価	消費者物価（総合,yoy）		3.8	3.0	2.2	1.7	1.7	2.0	2.5	2.0	2.1	1.8	1.5	1.3
	消費者物価（コア,yoy）		2.4	2.1	1.0	0.7	0.8	1.2	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（broad M,yoy）		15.1	10.4	7.3	7.1	7.3	6.4	4.4	4.0	4.0	4.0	4.4	
	株価指数（ＳＥＴ）		1,025	1,392	1,299	1,383	1,299	1,376	1,486	1,586	1,562	1,586	1,584	1,594
	ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ金利（3M）		3.12	3.08	2.69	2.60	2.52	2.34	2.18	2.18	2.18	2.18	2.18	
	為替ﾚｰﾄ（ﾊﾞｰﾂ/$）		30.5	31.1	30.7	31.5	31.7	32.7	32.5	32.1	32.0	32.2	32.4	32.8
	為替ﾚｰﾄ（円/ﾊﾞｰﾂ）		2.61	2.57	3.17	3.14	3.16	3.15	3.15	3.24	3.22	3.33	3.33	3.54

（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）

2．インドネシア経済の概況

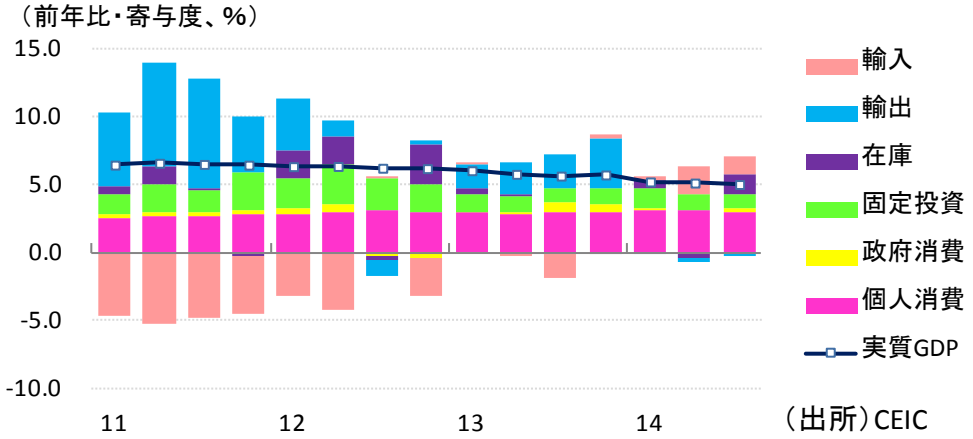
・景気の拡大テンポは一段と緩やかになっている。

・7-9月期の実質GDP成長率は前年比＋5.0%と2009年7-9月期（同＋4.3%）以来の低い水準にとどまった。個人消費は堅調に推移したものの、大統領選挙期間中、投資が低迷したこと、今年1月からの未加工鉱物禁輸措置の影響から輸出が引き続き、不振であったためである。

・10月に大統領に就任したジョコ氏は公約通り、石油製品に対する補助金を削減し、11月18日からガソリン価格を31%、軽油価格を36%引上げると発表した。補助金削減分はインフラ投資などに充当されることになっている。

・翌11月19日、インドネシア中銀は臨時の理事会を開き、燃料費値上げに伴うインフレ期待を抑え、インフレ圧力を一時的なものに止めるために政策金利を0.25%ポイント（7.50%⇒7.75%）引上げることを決めた。11月の消費者物価上昇率は燃料費値上げの影響から前年比＋6.2%と前月（同＋4.8%）から大幅に上昇した。

インドネシア：実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



（出所）CEIC

【インドネシアの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
GDP (yoy)	実質GDP	6.5	6.3	5.8	5.6	5.7	5.2	5.1	5.0				
	個人消費	4.7	5.3	5.3	5.5	5.3	5.6	5.6	5.4				
	総固定資本形成	8.3	9.7	4.7	4.5	4.4	6.0	5.2	4.0				
生産	製造業生産(yoy)	4.1	4.1	6.0	7.2	1.5	3.5	4.6	6.2	6.4	10.9		
消費	小売売上(yoy)	9.0	14.5	12.9	9.2	19.7	19.9	13.0	15.3	8.9	17.9	19.3	
輸出入	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	26.1	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 3.1	2.3	1.1	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	
	輸出(yoy)	28.9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 6.9	3.3	▲ 2.5	▲ 2.5	2.3	10.7	3.9	▲ 2.2	
	(除く石油ガス,yoy)	24.8	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 5.6	2.6	▲ 2.3	▲ 2.0	2.0	14.7	2.9	▲ 0.8	
	輸入(yoy)	30.8	8.0	▲ 2.6	0.9	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 3.3	13.7	0.2	▲ 2.2	
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	1.7	▲ 24.4	▲ 29.1	▲ 8.6	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 8.7	▲ 6.8				
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	103.4	105.3	92.9	88.9	92.9	95.8	100.9	104.7	104.6	104.7	105.6	
物価	消費者物価(yoy)	5.3	4.0	6.4	8.0	8.0	7.8	7.1	4.4	4.0	4.5	4.8	6.2
金融	マネーサプライ（M2,yoy）	16.4	15.0	12.8	14.6	12.8	10.1	13.3	11.9	11.2	11.9	12.5	
	株価指数（総合）	3,822	4,317	4,274	4,316	4,274	4,768	4,879	5,138	5,137	5,138	5,090	5,150
	中銀債金利（3ヵ月）	6.00	5.75	7.50	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.75
	為替レート（ﾙﾋﾟｱ/ﾄﾞﾙ）	8,773	9,419	10,563	10,938	11,800	11,755	11,704	11,840	11,717	12,212	12,082	12,196
	為替レート（円/100ﾙﾋﾟｱ）	0.91	0.85	0.93	0.90	0.86	0.87	0.87	0.89	0.89	0.90	0.91	0.97

（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）、製造業生産は2011年より新基準。

3．マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ(yoy)	実質ＧＤＰ	5.2	5.6	4.7	5.0	5.1	6.2	6.5	5.6				
	個人消費	6.9	8.2	7.2	8.0	7.4	7.1	6.5	6.7				
	総固定資本形成	6.3	19.2	8.5	9.4	6.5	6.3	7.2	1.1				
生産	鉱工業生産(yoy)	1.2	4.4	2.4	4.0	3.4	4.8	3.8	1.6	0.4	5.0	6.7	9.6
消費	自動車販売台数（yoy）	▲ 0.8	4.6	4.5	11.0	▲ 0.9	1.4	11.2	▲ 8.8	0.0	▲ 13.1	▲ 1.6	
輸出入	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	40.6	31.1	22.6	5.7	8.8	8.0	5.7	5.3	1.2	2.9		
	輸出(yoy)	15.0	▲ 0.3	0.4	3.6	5.2	3.5	8.6	3.0	5.0	3.0		
	輸入(yoy)	14.2	4.8	4.8	3.6	6.1	▲ 1.4	3.1	4.2	11.1	2.1		
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	33.5	17.6	12.7	3.1	4.6	6.0	4.9	2.4				
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	120	126	122	124	122	118	120	117	121	117	118	
雇用	失業率(%)	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	2.9	2.7	2.7	2.7		
物価	消費者物価(yoy)	3.2	1.7	2.1	2.2	3.0	3.5	3.3	3.0	3.3	2.6	2.8	
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2,yoy）	14.7	9.7	8.4	8.0	8.4	6.3	5.7	5.4	5.0	5.4	5.7	
	株価指数（総合）	1,531	1,689	1,867	1,769	1,867	1,849	1,883	1,846	1,866	1,846	1,855	1,821
	ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ金利（1M､%）	2.97	3.06	3.07	3.07	3.07	3.07	3.08	3.30	3.33	3.33	3.33	
	為替ﾚｰﾄ（ﾘﾝｷﾞ/ﾄﾞﾙ）	3.06	3.09	3.15	3.24	3.21	3.30	3.23	3.19	3.18	3.22	3.27	3.34
	為替ﾚｰﾄ（円/ﾘﾝｷﾞ）	26.0	25.8	30.9	30.5	31.3	31.2	31.6	32.5	32.4	33.4	33.0	34.7

（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）、鉱工業生産は2013年以降2010年基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ(yoy)	実質ＧＤＰ	3.7	6.8	7.2	7.0	6.3	5.6	6.4	5.3				
	個人消費	5.6	6.6	5.7	6.2	5.9	5.9	5.7	5.2				
	固定資本形成	▲ 1.9	10.8	11.9	9.5	8.0	11.0	4.5	10.1				
生産	鉱工業生産(yoy)	2.1	7.0	5.4	9.4	15.0	2.9	10.8	5.1	5.2	3.8		
消費	自動車販売台数(yoy)	▲ 15.9	10.6	15.7	14.1	10.7	22.9	26.8	37.6	39.5	41.7	32.6	
輸出入	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.9	0.3	0.0	▲ 0.1	0.2		
	輸出(yoy)	▲ 6.2	7.9	8.8	11.4	19.3	6.9	9.7	12.9	10.5	15.7		
	輸入(yoy)	10.1	2.7	0.5	7.8	0.6	12.4	▲ 0.5	▲ 0.1	0.9	▲ 1.2		
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	5.6	6.9	10.4	2.6	3.4	0.8	3.1					
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	75.3	83.8	83.2	83.5	83.2	79.6	80.7	79.5	80.9	79.5	79.4	
雇用	失業率(%)	7.4	7.2	7.2	7.3	6.4	7.5	7.0	6.7				
物価	消費者物価(yoy)	4.7	3.2	2.9	2.4	3.5	4.1	4.4	4.7	4.9	4.4	4.3	
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（yoy）	6.3	10.6	33.4	31.7	33.4	35.5	23.7					
	株価指数（総合）	4,372	5,813	5,890	6,192	5,890	6,429	6,844	7,283	7,051	7,283	7,216	7,294
	国債（3ヵ月,%,期末）	1.56	0.20	0.00	0.87	0.00	1.00	1.035	1.244	1.373	1.244	1.144	1.30
	為替レート（ﾍﾟｿ/ﾄﾞﾙ）	43.3	42.2	42.4	43.7	43.6	44.9	44.1	43.8	43.8	44.1	44.8	45.0
	為替レート（円/ﾍﾟｿ）	1.84	1.89	2.30	2.26	2.30	2.29	2.32	2.37	2.35	2.43	2.41	2.58

（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）。

【シンガポールの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ(yoy)	実質ＧＤＰ	6.1	2.5	3.9	5.0	4.9	4.8	2.3	2.8				
	個人消費	4.3	3.9	2.6	2.6	2.1	1.8	2.2	1.2				
	総固定資本形成	4.3	8.9	▲ 1.9	3.4	▲ 4.6	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 3.3				
生産	鉱工業生産(yoy)	7.8	0.3	1.7	5.2	7.1	9.6	1.3	1.8	3.8	▲ 1.0	0.2	
消費	小売売上金額(yoy)	9.6	5.5	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 4.8	5.5	5.4	5.6		
輸出入	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	43.8	28.6	37.3	9.0	10.5	8.1	10.5	13.2	5.5	4.4	3.3	
	輸出(yoy)	16.5	▲ 0.2	0.5	4.0	3.7	4.8	2.4	▲ 0.1	0.8	▲ 1.5	▲ 9.2	
	輸入(yoy)	17.7	3.9	▲ 1.8	4.1	▲ 0.8	4.2	2.7	▲ 4.4	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 7.5	
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	62.6	50.2	54.6	14.8	13.5	13.3	14.4	17.7				
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	238	259	273	268	273	273	278	266	273	266	264	
雇用	失業率(季調値,%)	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	2.0	2.0	1.9				
物価	消費者物価(yoy)	5.2	4.6	2.4	1.8	2.0	1.0	2.4	0.9	0.9	0.6	0.1	
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M2,%）	10.0	7.2	4.3	7.5	4.3	2.0	0.6	1.9	1.5	1.9	2.0	
	株価指数（ｽﾄﾚｲﾄ）	2,646	3,167	3,167	3,168	3,167	3,189	3,256	3,277	3,327	3,277	3,274	3,351
	SIBOR(3M,期末値、%)	0.39	0.38	0.40	0.37	0.40	0.41	0.40	0.41	0.41	0.41	0.41	0.43
	為替ﾚｰﾄ（Sﾄﾞﾙ/ﾄﾞﾙ）	1.26	1.25	1.25	1.27	1.25	1.27	1.25	1.25	1.25	1.26	1.27	1.30
	為替ﾚｰﾄ（円/Sﾄﾞﾙ）	63.4	63.8	77.9	78.0	80.3	81.0	81.5	83.0	82.5	84.9	84.7	89.6

（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）、輸出入伸び率は米ドル建てベース。

4．ベトナム経済の概況

・景気に緩やかながら持ち直しの動きがみえる。

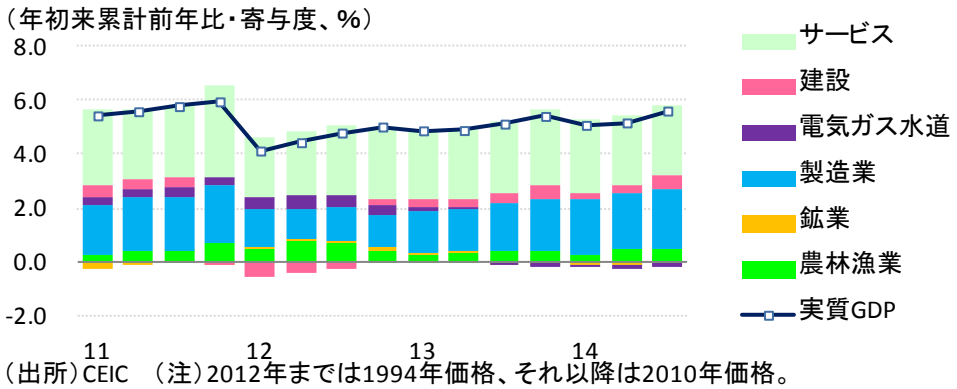
・1-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比＋5.62%と 1-6 月期の同＋5.18%から 0.44%ポイント加速した。四半期ベースでも 1-3 月期同＋5.09%、4-6 月期同＋5.42%、7-9 月期同＋6.19%と加速している。輸出の好調を反映し、製造業で生産の拡大が続いている。

・11 月の鉱工業生産は携帯電話（前年比＋103.0%）、自動車（同＋22.0%）などを中心に前年比＋11.1%（1-11 月期では同＋7.5%）と堅調な増加が続いている。

・足元、輸入の伸び率拡大から貿易収支は赤字基調で推移しているが、1-11 月期累計では 20 億ドル超の黒字を計上している。輸出は全体の 16%を占める電話・同部品が 1-11 月期前年比＋8.3%、同じくシェア 14%の繊維衣料品が同＋18.1%と堅調な拡大を維持している。

・ベトナム中銀は 10 月 28 日に今年 2 度目となる預金金利上限の引き下げを決めた。預金金利の引き下げを通じた貸出金利の低下により内需のテコ入れを図ろうとの狙いだが、その効果については疑問視する向きが多い。

ベトナム：実質GDP成長率産業別寄与度の推移



（出所）CEIC　（注）2012年までは1994年価格、それ以降は2010年価格。

【ベトナムの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ (yoy) ytd	実質ＧＤＰ	6.2	5.2	5.4	5.1	5.4	5.1	5.2	5.6				
	農業	4.0	2.7	2.6	2.4	2.7	2.4	3.0	3.0				
	工業・建設	6.7	5.7	5.4	5.2	5.4	4.7	5.3	6.4				
生産	鉱工業生産(yoy)	6.7	4.8	5.9	5.7	6.2	7.6	6.0	7.6	6.7	8.6	7.9	11.1
消費ytd	小売売上（名目、yoy)	24.2	16.0	12.6	12.5	12.6	10.2	10.7	11.1	11.4	11.1	11.1	11.1
輸出入	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	▲ 8.9	2.0	0.4	0.9	0.6	0.7	0.4	0.4	1.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.3
	輸出(yoy)	33.1	20.0	16.5	15.8	16.8	12.2	15.7	11.9	11.3	13.0	11.5	10.1
	輸入(yoy)	24.4	7.9	18.2	15.9	19.0	10.4	10.5	13.5	7.8	17.2	12.5	22.9
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	0.2	9.1	9.5	3.9	1.7	3.3						
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	13.1	25.2	25.5	24.0	25.5	33.3	35.4					
物価	消費者物価(yoy)	18.6	9.3	6.6	7.0	5.9	4.8	4.7	4.3	4.3	3.6	3.2	2.6
金融	株価指数(VN index)	351.6	413.7	504.6	492.6	504.6	591.6	578.1	598.8	636.7	598.8	600.8	566.6
	ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ（翌日物:期末）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	為替レート（ドン/ﾄﾞﾙ）	20,547	20,828	20,949	21,036	21,036	21,036	21,106	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246
	為替レート（円/100ドン）	0.39	0.38	0.47	0.47	0.48	0.49	0.48	0.49	0.48	0.51	0.51	0.55

（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）、ytd=年初来累計ベース。

５．インド経済の概況

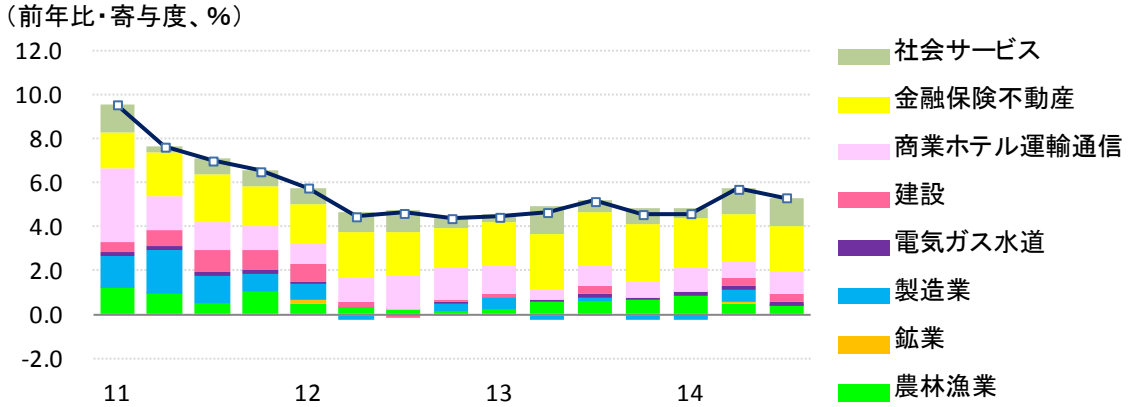
・景気持ち直しの動きは緩やかなものにとどまっている。

・7-9 月期の実質 GDP 成長率は、比較対象となる 2013 年 7-9 月期の成長率が高かったこともあり、前年比＋5.3%と前期（同+5.7%）に比べて 0.4%ポイント鈍化した。しかし、それでも 2 四半期続いて 5%台の成長率であり、2014 年度（2014 年 4 月～2015 年 3 月）通年の成長率も 5%台になるとみられている。

・産業別にみると、堅調な拡大を続ける金融・保険・不動産、商業・ホテル・運輸・通信、社会サービスのサービス業が引き続き景気の牽引役を担っている。またモンスーン期の降雨量は十分でなかったものの、農林漁業も前年比+3.2%と底堅く推移した。これに対して製造業は内外需の低迷から同+0.1%にとどまった。

・景気テコ入れにつながる利下げを期待する声もあったが、インド準備銀行（中銀）は 12 月 2 日、政策金利の据え置き（8.0%）を決めた。ただし、物価の安定基調が続くようであれば、来年前半にも利下げに転じる可能性があることが言及された。

インド：実質GDP成長率産業別寄与度の推移



（出所）CEIC

【インドの主要経済指標】

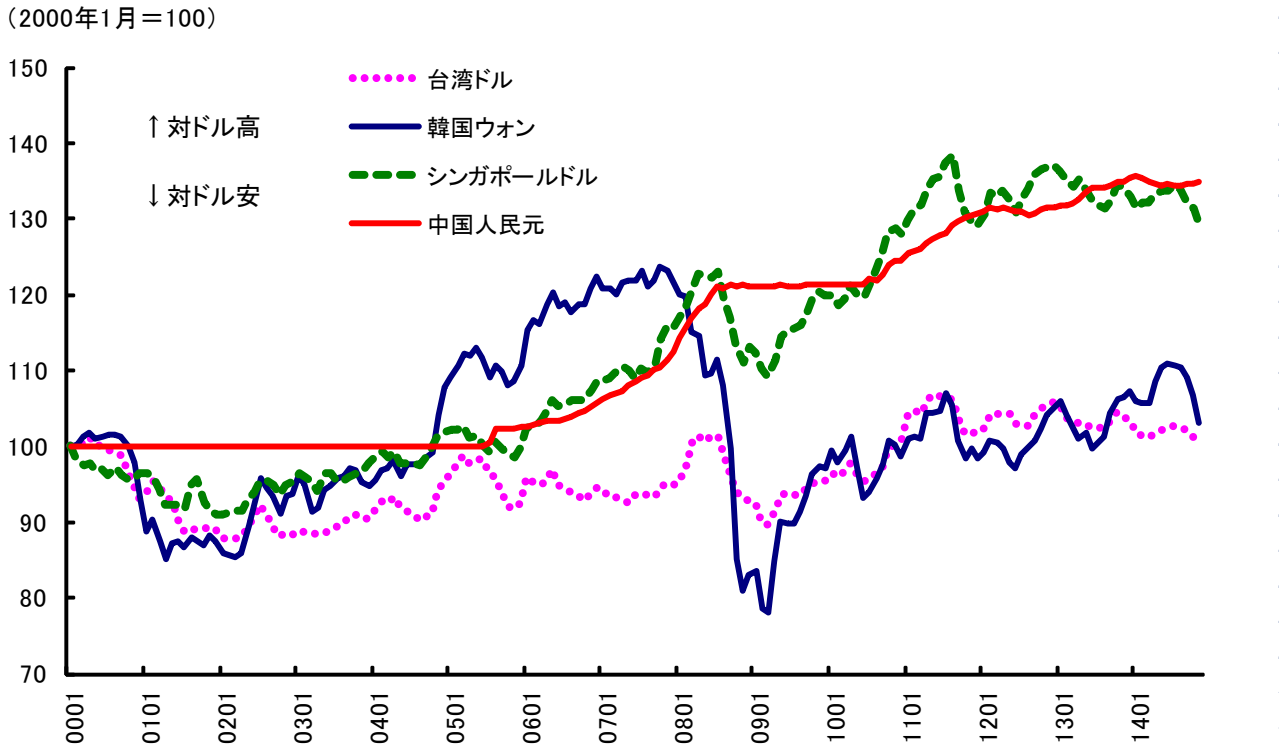
		2011年	2012年	2013年	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/8月	14/9月	14/10月	14/11月
ＧＤＰ (yoy)	実質ＧＤＰ	7.7	4.8	4.7	5.2	4.6	4.6	5.7	5.3				
	農業生産	6.3	1.9	3.5	5.0	3.7	6.3	3.8	3.2				
	実質ＧＤＰ（年度）	6.7	4.5	4.7									
生産	鉱工業生産(yoy)	4.8	0.7	0.6	1.9	▲ 0.8	▲ 0.4	4.5	1.1	0.5	2.5		
消費	新車販売台数(yoy)	5.7	9.8	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 6.9	1.3	7.3	12.5	3.3	▲ 7.5	
輸出入	貿易収支（10億ﾄﾞﾙ）	▲ 161.6	▲ 192.9	▲ 150.8	▲ 29.3	▲ 30.6	▲ 28.8	▲ 35.6	▲ 37.3	▲ 11.1	▲ 14.1	▲ 13.4	
	輸出(yoy)	33.8	▲ 2.0	6.0	12.9	7.2	▲ 0.8	6.2	3.6	0.2	2.7	▲ 5.0	
	輸入(yoy)	32.6	5.4	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 15.0	▲ 12.2	▲ 6.1	10.0	1.2	25.5	3.6	
国際収支	経常収支（10億ﾄﾞﾙ）	▲ 62.8	▲ 91.8	▲ 49.2	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 7.9					
	外貨準備高（10億ﾄﾞﾙ）	262.9	261.7	267.7	248.8	267.7	276.4	289.3	288.0	291.4	288.0	290.4	
物価	卸売物価(yoy)	9.5	7.5	6.3	6.6	7.1	5.4	5.8	3.9	3.9	2.4	1.8	
	消費者物価(yoy)	9.6	9.7	10.1	9.7	10.4	8.4	8.1	7.4	7.7	6.5	5.5	
金融	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ（M3,yoy）	16.0	11.2	14.8	13.0	14.8	13.2	11.7	12.8	12.6	12.8	12.7	
	株価指数(BSE Sensitive)	15,455	19,427	21,171	19,380	21,171	22,386	25,414	26,631	26,638	26,631	27,866	28,694
	ＴＢ3ヶ月	8.06	8.41	8.81	10.99	8.74	8.97	8.69	8.59	8.60	8.52	8.44	8.27
	為替レート（ﾙﾋﾟｰ/ﾄﾞﾙ）	46.9	53.6	59.0	63.5	61.9	61.5	59.8	60.8	60.5	61.6	61.4	62.0
	為替レート（円/ﾙﾋﾟｰ）	1.69	1.49	1.66	1.54	1.64	1.66	1.70	1.73	1.72	1.77	1.81	1.91

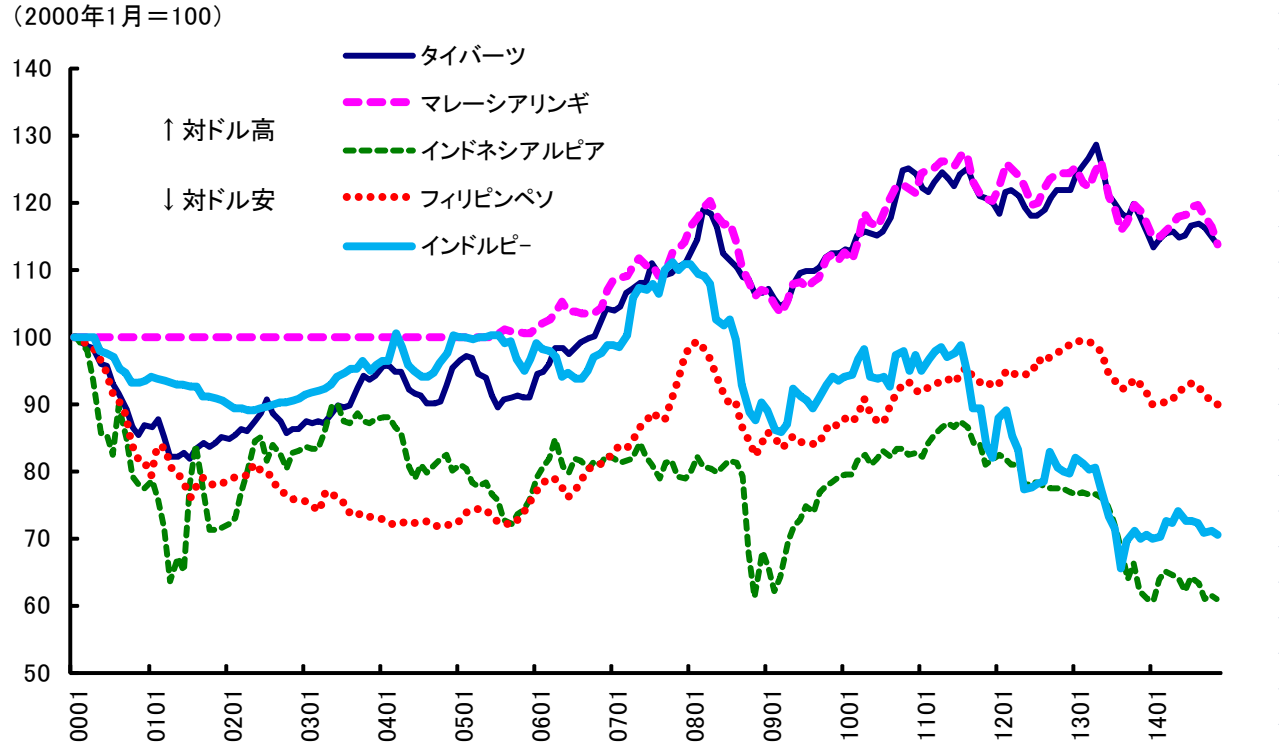
（出所）CEIC　（注）yoy＝前年比（%）、年度は4月から翌年3月。新車販売は乗用車に限る。消費者物価は2011年から新系列。

Ⅲ．アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル相場の推移

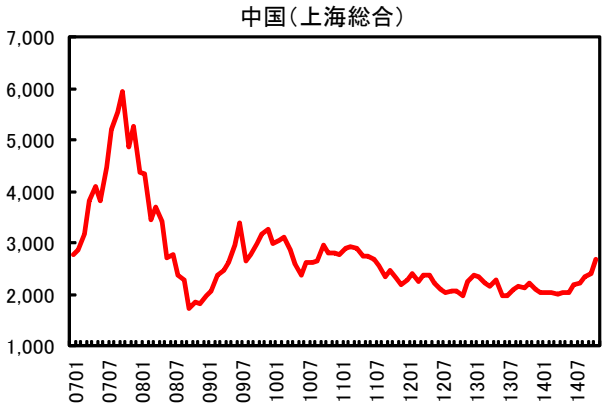
＜2000 年 1 月＝100＞

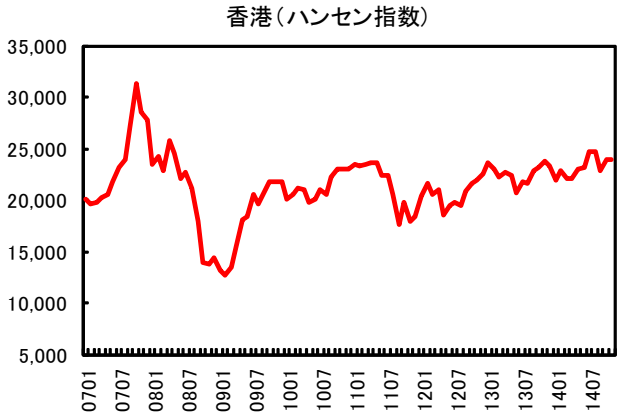


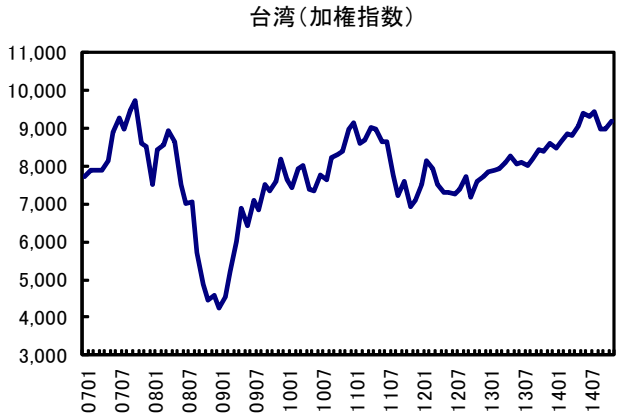


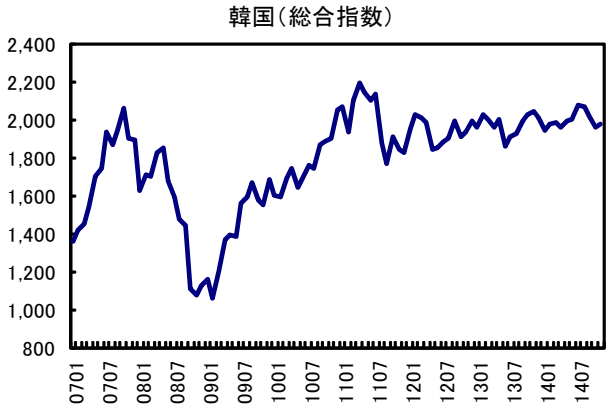
（出所）CEIC

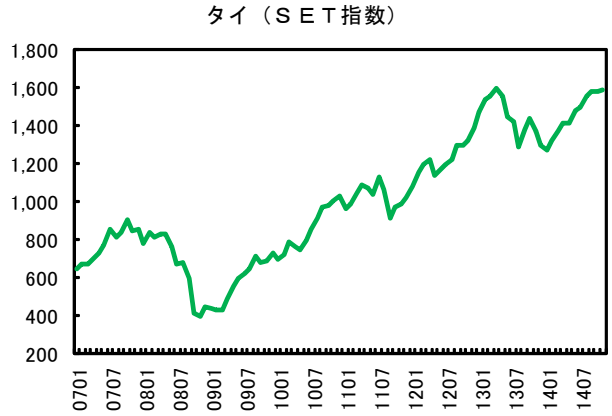
アジア諸国の株価動向（月末値）①

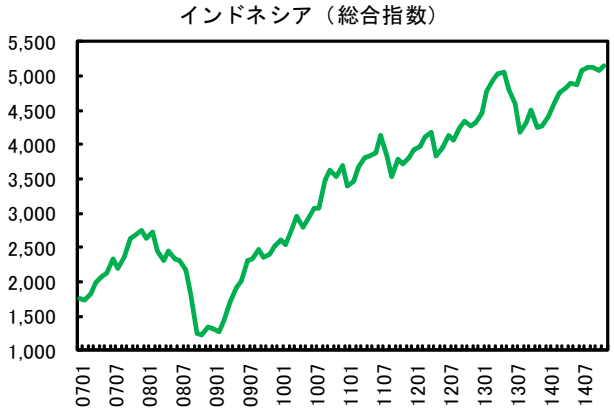






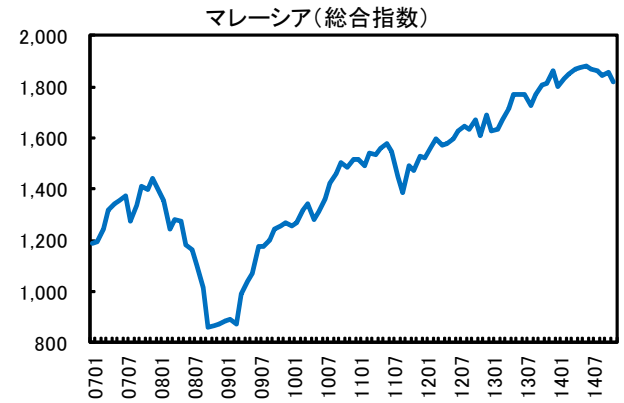


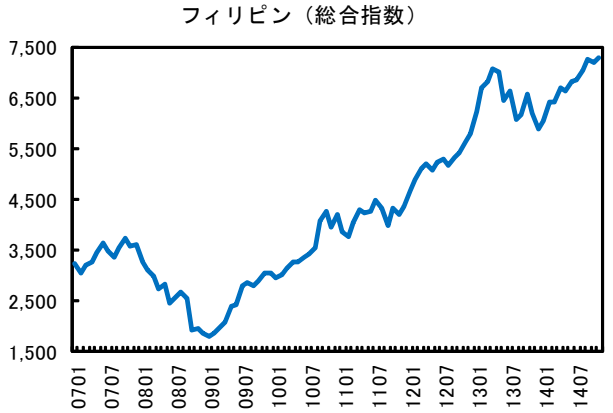


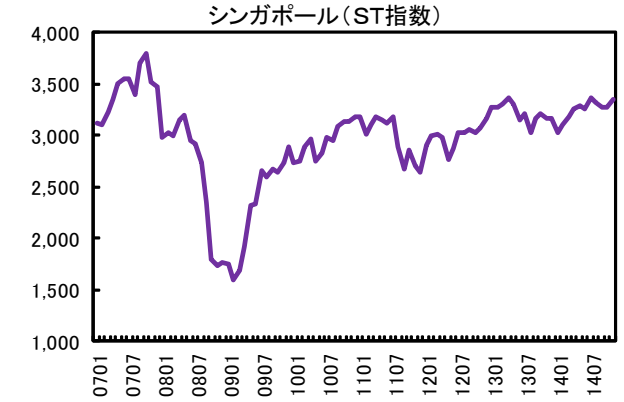


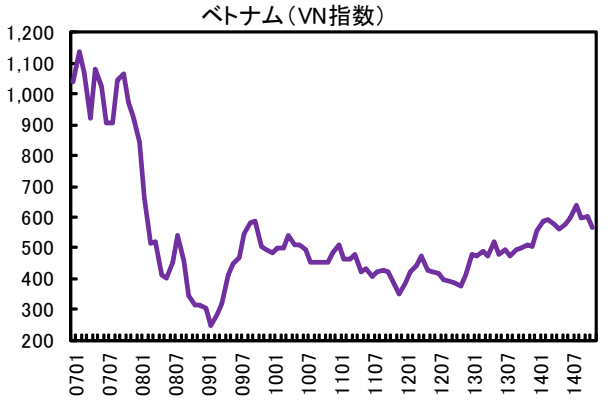
（出所）CEIC

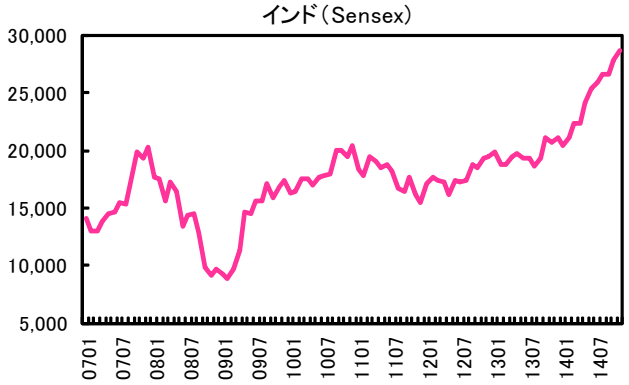
アジア諸国の株価動向（月末値）②











（出所）CEIC

― ご利用に際して ―

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。